

第 17 回 2022 年 11 月 7 日（月）『税・財政ゼミナール』開講しました。

2022 年 11 月 7 日（月）第 17 回『税・財政ゼミナール』が参加 15 名で開講されました。

所得が 1 億円を超えるあたりから租税負担率が減少する『一億円の壁』。累進課税を形骸化する原因のひとつに、金融所得に対する定率かつ低率での分離課税があります。

この問題をきっかけとして、そもそも税金とはどうあるべきか、その上で所得税はどのような制度であるべきか、理想の制度と現実のギャップはどこから生じてくるのか、などにつき、日本における所得税の歴史や現在の所得課税の国際比較などを踏まえた発表がありました。税金の基本である担税力に応じた租税負担、それを具現化する総合累進課税。この実現の障害になっているものは何か、参加者からも様々な意見が出されました。

Web3.0 の世界に入りますます複雑化する所得概念。理想の所得課税の実現に向けてしっかり考え行動していきたいと思います。

---

次回のゼミナールは、下記のとおり開講いたします。

第 18 回『税・財政ゼミナール』の日程は以下の通りです。

テーマ：『税は財源ではない？ MMT と国債』

日本の政府債務残高は 1,250 兆円に上り、GDP の 2 倍を超え先進国で最高水準です。政府は財政の持続可能性に警鐘を鳴らし、財政健全化をめざしています。他方で、政府・日銀には通貨発行権があり、必要なだけ円を供給できるため国債は問題ないという主張も近年耳目を集めています。「日銀は政府の子会社」と語り「防衛国債」まで提唱した安倍元首相はいまなお財政論議に影響を与えています。「積極財政派」が唱える MMT（現代貨幣理論）は「税は財源ではない」とまで言います。税・財政に根本的な問題提起を行っている MMT について考えます。

日時：2023 年 6 月 5 日（月） 14：00～17：00

※コロナ等の状況により変更となる場合がございます

会場：東京都新宿区四谷三栄町 4 番 10 号 税研ビル 1 階

応募：5 月 26 日（金）までに下記の連絡先へお電話をください

氏名・連絡先を担当者へお伝えください TEL 03-3359-4731 （担当者：荒川）

※テーマ等最新の情報は当ホームページ上でご確認下さい。

※税や財政に関して少しでも興味のある方、税や財政について知りたいと

思われている方は、是非ご連絡をお願いいたします。